

予算特別委員会資料

平成 31 年度予算説明書

企 画 調 整 局

目 次

1. 平成 31 年度予算の概要 -----	1
2. 歳入歳出予算一覧表 -----	14
3. 歳入予算の説明 -----	16
4. 歳出予算の説明 -----	18
5. 債務負担行為 -----	21
6. 報告事項 -----	22

1. 平成 31 年度予算の概要

(1) 総 括

阪神・淡路大震災から 24 年が経過し、神戸は今、未来に向けて大きく変わりつつあります。企画調整局では、わが国全体が本格的な人口減少時代に入り、本市の人口も減少傾向にあるという厳然たる事実を前提に、人口規模を追い求めることのみ偏重することなく、神戸の固有の魅力・都市ブランド力にさらに磨きをかけ、まちの質・くらしの質を高め、選ばれるまちとして、市民、来街者が奥行きと深みを実感できる上質なまちをめざします。そのために、市政の基本的施策の企画立案、新たな行政課題への対応、近未来技術の社会実装に向けた検討や施策の総合的・計画的な執行を確保するための事業調整など、各局と連携・協調しながら、これからの神戸の成長を支える様々なプロジェクトに取り組んでいきます。

特に平成 31 年度は、新たな都市活力の創造・発信を推進するため、市制 130 周年記念式典を実施するほか、東京一極集中対策として東京での新たなプロモーションを展開します。また、駅前空間向上のための美装化・賑わいの創出、名谷エリアの活性化など、都市ブランドの向上に向けた取り組みを進めます。さらには、外国人留学生等の定着支援などの産学官連携の推進や初代県庁復元施設等の整備に向けた兵庫県との協議・調整など市街地西部地域の活性化に取り組ま

す。加えて、都市戦略の検討・推進として、神戸創生戦略の改訂と合わせた次期ビジョンの検討を進めるほか、データに基づく政策立案の推進や新たな交通政策の検討、都市戦略研究の推進など、本市のシンクタンク機能の向上に取り組めます。

神戸医療産業都市は、取り組み開始から 20 周年を迎え、平成 30 年 12 月には、(公財)神戸医療産業都市推進機構の本庶理事長がノーベル生理学・医学賞を受賞しました。これを契機として、(公財)神戸医療産業都市推進機構がもつ研究成果の社会実装に向けた取り組みをさらに加速させていくほか、国内外でのプレゼンス向上の取り組みや、医療産業クラスターのさらなる発展のため、ベンチャーエコシステムの構築を推進していきます。

企業誘致では、企業拠点移転に対する支援の拡充や、都心エリアを中心とした戦略的なオフィス誘致の強化など、神戸市内への企業立地を積極的に推進します。また、起業家育成プログラムや、官民一体型ビジネス創出事業を推進するとともに、シリコンバレーに新たに拠点を開設し、新産業の育成・集積に取り組めます。

業務改革・働き方改革の取り組みでは、テレワークの普及促進、フリーアドレスオフィスの推進を行うことで、業務生産性の向上や時間・場所の制約のない働き方を実現するとともに、ICT活用による市民サービスの向上に取り組めます。

このほか、横断的な政策課題を解決させるための体制強化や北神急行線と市営地下鉄の一体的運行の検討、また公民連携(P P P)の推進、市域を越えた広域連携や県市協調の促進など、各種施策・事業を着実に実行し、神戸をさらなる高みへ押し上げ、持続可能なまちをめざします。

(2) 主要施策

1. 新たな都市活力の創造・発信

◎ (1) 市制 130 周年記念式典の実施 10,000

平成 31 年度に市制 130 周年を迎えるにあたり、これまで市政の発展に貢献した方々の功績を称えるとともに、これからのまちづくりに向けた展望の共有をはかります。

◎ (2) 東京での新たなプロモーションの展開 16,000

東京における神戸の情報発信及びネットワークづくりを強化するため、コワーキングスペースに新たな拠点を設けるなどプロモーション体制を強化します。

また、北区・西区の里山地域に東京圏等から若者に移住してもらい、地域おこし支援や住民の課題解決の支援を行う「神戸版地域おこし協力隊」を導入します。

○ (3) 名谷エリアの活性化 137,000(うち 30 年度補正予算繰越 124,000)

かつて多くの若年・子育て世帯に選ばれた名谷駅周辺の開発団地について、将来にわたって選ばれ続ける住みやすいまちとして成長させるため、駅前の再整備計画の策定や閉園幼稚園を活用した“働く場”及び“地域活性化の場”の整備など活性化に向けた施策を進めます。

○ (4) 駅前空間向上のための美装化・賑わいの創出 13,500

平成 30 年度の「利用者視点に立った駅前空間の点検調査」を基に、利用者目線での駅的美装化に向けた検討を行います。

また、快適性向上・魅力向上をめざし、駅前空間の賑わいを創出する取り組みをモデル的に実施します。

○ (5) 産学官連携の推進 41,571

神戸が多くの外国人留学生に選ばれ、卒業後も定着してもらうために情報発信の仕組みを構築するほか、社会人の学び直しや潜在的人材の活躍の場づくりなどの観点から、リカレント教育の推進に新たに取り組めます。

また、高等教育機関や学生等の交流を促し、大学集積都市としての強みをまちの活性化や新たな魅力創出につなげるため、学生の交流拠点の運営を引き続き行い、若者の流入・定着に取り組めます。

(注) 事項の中の◎印は新規事業を、○印は拡充事業を示す。

(単位：千円)

(6)市街地西部地域の活性化

①地下鉄海岸線沿線・市街地西部地域活性化の推進 20,845

地下鉄海岸線沿線・市街地西部地域におけるにぎわい創出、活性化などをはかるため、「地下鉄海岸線・市街地西部活性化コンソーシアム」と連携し、新たな活動拠点の開設にかかる費用を補助する制度の実施等によって、アーティスト・クリエイター等の転入・集積を促進します。

また、プロモーションWEBサイト「シタマチコウベ」を基盤として、地域のさらなる魅力発信を行います。さらに、若年・子育て世帯の流入・定住を促進するため、交通局と連携して引き続き「地下鉄海岸線 中学生以下無料化社会実験」に取り組みます。

○ ②兵庫運河周辺地域活性化の推進 867,500

中央卸売市場西側跡地におけるイオンモール神戸南の開業をはじめとする運河周辺の土地利用の変化や、2019年のラグビーワールドカップ開催を好機ととらえ、運河沿いプロムナードの夜間景観形成に向けた整備やイベントを行うなど、「兵庫運河周辺のまちづくりの将来像」に基づく、兵庫運河を核とした地域づくりの実現に取り組みます。

また、初代県庁復元施設等の整備に向け、中央卸売市場本場西側跡地の一部を市場事業費特別会計から移管し、兵庫県との協議・調整を進めます。

(7)「港都 神戸」グランドデザインの推進 4,881

「港都 神戸」グランドデザイン協議会を運営し、取り組みの情報発信を行うとともに、都心・ウォーターフロント全体が新しいステージへ向かっていることから、改めてその将来構想について検討を進めます。

(8)創造的人材育成の推進 7,010

神戸を担う次世代を育成するため、変化が激しく予測が困難な時代を生き抜くための創造性を育む「こどもの創造的学び」に関して、教育・子育てに関わる人々や企業等による研究会を開催するとともに、創造性を育むための実験的プログラムを実施するなど、部局横断的に検討を進めます。

また、まちから出るさまざまな廃材を活用してこどもたちの創造性を育む「こどもSOZOプロジェクト」を引き続き実施します。

(9)クロスメディアイベント「078」の開催支援 31,200

神戸は様々な若者を受け入れるとともに、若者の活躍を支援するまちであることを市内外にPRするため、産学官連携により音楽、映画、ITなど複合的な分野横断イベント「078」の開催を引き続き開催します。



2. 都市戦略の検討・推進

○ (1)神戸創生戦略・神戸 2020 ビジョンの推進 64,026

「神戸創生戦略」(計画期間：2015～2019年度)の実効性をより高めるため、民間事業者や市民等の参画による「オール神戸市」体制で、人口減少社会に対応した先進的取り組みを推進します。

また、「神戸 2020 ビジョン」(計画期間：2016～2020年度)について、全体目標の実現に向けたアンケート等各種調査の実施や結果の分析、及び施策・事業の効果検証を行い、ビジョン全体の進行管理に取り組みます。

さらに、神戸創生戦略の改訂と合わせて次期ビジョンについて、検討を行います。

○ (2)データに基づく政策立案 113,652

各種基幹統計調査を実施するとともに、各種統計資料の収集・整理・分析を行い、基礎データの充実をはかります。

また、データ解析・活用の専門人材を登用し、専門的なアドバイスによる行政課題解決のサポートや、産学官民のデータ利活用についての環境構築を行い、客観的データに基づく政策立案(EBPM, エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング)を推進します。

○ (3)新たな交通政策の検討 28,000

人口減少・少子高齢化の進展など交通環境を取り巻く状況が変化していく中、位置情報データ等に基づいて移動実態や移動需要を俯瞰的に把握する手法を確立し、そのニーズやボリュームに合った持続可能な公共交通のあり方の検討を進めます。

また、自動運転をはじめとする新たな移動手段を活用し、地域の移動課題の解決をはかっていくため、北区筑紫が丘で行われている自動運転実証実験の他地域への展開可能性を調査するとともに、新たな移動手段の導入に前向きな地域に対してコンサルタントの派遣等の支援を行います。



(2018年実証実験で使用した自動運転車両)

(注) 事項の中の◎印は新規事業を，○印は拡充事業を示す。

(単位：千円)

○ (4)都市戦略研究の推進 30,000

都市戦略の研究機能として課題に即応した調査・研究を行うことで迅速な政策形成につなげるとともに，職員提案の施策化や職員の研究発表の場作りに取り組むことで職員の政策形成能力の向上をはかります。

また，「神戸版タワーマンションマネジメント制度」の構築に向けた検討や「異常高温対策」など持続可能なまちづくりに向けた検討・調査を実施します。

○ (5)海洋産業等の振興に向けた検討 16,600

海洋産業や関連するエネルギー産業の振興に向けた調査を行うとともに，幅広い分野における人材育成，関係機関・企業とのネットワークの拡大に取り組みます。

(6)GISを活用したオープンデータ・ビッグデータ活用 20,076

地理情報システム（GIS）上に，公共施設や人口統計，地域でのイベントなど市が保有する情報を集約して，地図上に表示することにより，様々な行政データを市民にわかりやすく提供するとともに，データに基づく政策決定・立案を進めます。

また，庁内で広く利用されている住宅地図をデータで一括調達することにより業務効率化と費用削減を行います。

(7)スマートスマホ都市 KOBE の推進 1,000

スマホ利用に関する実態調査を実施し，スマホ依存防止のため，「スマートスマホ都市 KOBE」「スマホ3カ条」の普及・啓発を教育委員会と連携しながら実施します。



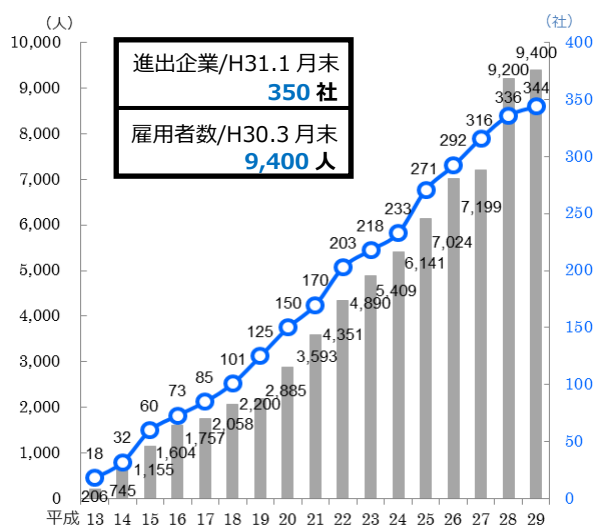
(8)都市インフラの海外技術支援 2,000

都市開発や水インフラに関する海外向けの技術支援を推進するため，「神戸市国際技術支援本部」において，関係局との連携のもと，海外からの研修・視察等の受け入れの調整や市内企業の海外進出促進，海外向け情報発信などに取り組めます。

3. 神戸医療産業都市の推進

神戸医療産業都市が持つ研究シーズの早期社会実装をはかるべく、(公財)神戸医療産業都市推進機構を中心とした臨床試験や産業化への橋渡し機能をさらに強化します。

また、医療機器、ヘルスケア、創薬、バイオ、等のライフサイエンス関係のあらゆる分野の支援に取り組むとともに、進出企業・団体の連携・融合によるシナジー効果を発揮し、神戸経済の発展や、市民福祉の向上をはかります。



◎ (1)本庶理事長のノーベル賞受賞を契機とした神戸医療産業都市のさらなる推進 60,000

(公財)神戸医療産業都市推進機構が持つ研究成果の早期社会実装に向けて、本庶理事長の経験・実績を活かしたマネジメントの下、「次世代医療開発センター(仮称)」の整備および研究開発の推進に向けた検討を行うほか、臨床研究のさらなる推進に向けて、神戸市民病院機構と連携し、神戸医療産業都市の研究シーズをスムーズに臨床研究につながる橋渡し機能の強化をはかります。

(2)「(公財)神戸医療産業都市推進機構」への支援

「(公財)神戸医療産業都市推進機構」への支援により、集積する企業・団体の連携推進、クラスターとしての研究機能強化、都市環境の向上や広報機能の強化、国際展開の更なる推進、産学連携・事業化支援機能の強化を行います。

①研究開発の推進 800,000

研究開発支援基金の造成を通じて、研究基盤の強化をはかるとともに、進出企業・団体間で実施される共同研究・共同事業等に対して支援を行うことにより、クラスター内の連携・融合によるイノベーションの創出を促進します。

②都市運営・広報機能の構築

研究・創業環境の充実 51,000

都市運営委員会やメディカルクラスター連携推進委員会の開催を通じ、進出企業・団体の意見・ニーズの集約や課題解決をはかるとともに、進出企業・団体間の交流促進や操業環境向上につながる自主的な活動に対して支援を行うことで、都市環境の充実をはかります。

(注) 事項の中の◎印は新規事業を，○印は拡充事業を示す。

(単位：千円)

神戸医療産業都市の戦略的広報 60,000

一般公開や参加体験型イベントの実施等により市民の認知度向上と応援意識の醸成をはかるとともに，国内外の企業や研究者に向けた戦略的なPR活動を展開し，医療関連企業や研究者等のさらなる集積につなげます。

③国際展開の推進 69,390

海外クラスターとの人的ネットワークの形成や国際シンポジウムの開催等を推進することにより，神戸医療産業都市の国際的なプレゼンスの向上をはかるとともに，進出企業の国際展開を支援します。

④産学官医連携による事業化の推進

○ベンチャーエコシステムの構築 22,000

健康・医療分野における創業前後のベンチャーを発掘し，神戸医療産業都市に蓄積された人材，ノウハウ等を最大限活用した事業化支援を実施することで，ベンチャーに加え，オープンイノベーションを望む企業・団体等とともにベンチャーエコシステムを構築します。

産学官連携事業の強化 116,680

神戸発の創薬・医療機器等の開発を促進するため，高い技術や優れた魅力的なシーズを有する研究機関・大学・病院との連携を強化するとともに，KBIC リエゾンオフィスや，PMDA 戦略相談連携センターを活用した実用化につながるサポートを継続します。

医療機器分野開発支援 97,783

医療機器の研究開発・事業化に向けた総合的な支援体制である「医療機器等事業化促進プラットフォーム」や関連施設の運営等により，地元中小企業や医療産業都市進出企業の事業化支援に取り組みます。

ヘルスケア分野開発支援 56,632

リサーチコンプレックス事業と連携し，休養・栄養・運動など市民の生活に近いヘルスケア分野において，企業・研究者・市民の参画により，科学的根拠に基づく効果や実用性に裏打ちされた製品・サービスの開発を促進します。

創薬・バイオ分野開発支援 109,284

AIなどのIT技術を導入した創薬手法である，インシリコ創薬を容易に可能とするアプリケーションの開発や人材育成を支援するとともに，再生医療に関する勉強会の実施や，アカデミアと企業の共同研究を推進します。

◎ (3) ISPO 世界大会 2019 特別企画の開催 8,000

平成 31 年 10 月にポートアイランドで開催予定の「国際義肢装具協会 (ISPO) 世界大会 2019」において、日本の技術を海外に向けて効果的に PR するための特別企画として (仮称) 介護・リハビリロボット見本市を開催します。

○ (4) 「神戸健康・医療戦略会議」の運営 8,000

神戸医療産業都市のさらなる発展に向けた研究・事業等の方向性・戦略や、健康・医療に関する国内外の動向などについて、各界の有識者から幅広く意見を求めることを目的とした「神戸健康・医療戦略会議」を開催するとともに、会議で議論されるテーマに関する最新の知見の詳細調査を実施します。

(5) 介護・リハビリロボット開発・導入促進事業 22,500

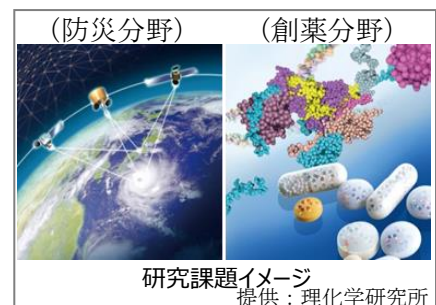
開発企業に対するワンストップの支援窓口による総合的な開発支援を展開するとともに、福祉施設との連携した取り組みや開発費の補助等により、神戸発のユーザビリティの高い介護ロボット等の開発・導入を促進します。

(6) 国際医療交流の推進 19,000

神戸医療産業都市の目的のひとつである「アジア諸国の医療水準の向上による国際貢献」を果たすため、神戸大学と連携し、海外の医療機関とメディカルクラスター等との国際医療交流を促進するとともに、中国・天津市で開催される第 3 回世界知能大会等に参加し、神戸の医療技術を世界に向けて発信します。

(7) スーパーコンピューティング拠点形成の促進 165,446

スーパーコンピュータ「京」の利活用を促進するとともに、2021 年から 22 年に運用開始をめざしているポスト「京」や地域に貢献する研究・人材育成事業への支援により、世界最高水準のスーパーコンピューティング拠点の形成を促進します。



(8) 医療産業都市への企業誘致の推進 44,706

国内で開催される医療関連の展示会への出展や各種セミナーの実施、企業訪問等を通じて神戸医療産業都市の魅力を発信することにより、医療関連企業の誘致を進めます。

(9) WHO 神戸センター運営支援 137,900

国際的な社会貢献をはかるため、WHO 神戸センターの運営を支援します。

(注) 事項の中の◎印は新規事業を，○印は拡充事業を示す。

(単位：千円)

(10) ふるさと納税を活用した公益法人への助成事業 10,000

ふるさと納税を活用し，神戸医療産業都市の推進に資する事業を行う公益法人を支援します。

(11) 中核施設の運営支援 1,817,080

日本最大級のバイオメディカルクラスターへと成長した神戸医療産業都市における中核施設の運営を支援します。

4. 新産業の育成・集積

ITを駆使して短期間に急成長をめざす新興企業であるスタートアップ企業は，これまでにない柔軟な発想により，未知の製品やサービスを創造し，社会全体を変えうるインパクトを持っています。スタートアップをはじめとした新産業を育成する環境を整備することにより，優れた人材が多く神戸に集まり，発展的な活動が行われ，神戸の地域社会や経済に新しい風を吹き込むイノベーション創出環境（エコシステム）を構築します。

(1) シリコンバレーと連携した起業家育成プログラムの展開 112,000

シリコンバレーを中心に世界的に活動するアクセラレータ（スタートアップの育成支援団体）である「500 Startups」（ファイブハンドレッド スタートアップス）と連携し，アクセラレーションプログラムを実施します。

また，大学生等を対象に，神戸にゆかりのある起業家等を講師とするシリーズ講座やシリコンバレーやルワンダをフィールドとした海外派遣プログラムを実施し，将来の起業家候補の裾野拡大をめざします。

◎ (2) シリコンバレー拠点の開設 2,000

米国スタートアップの誘致や日本のスタートアップの米国進出支援を行うために，イノベーションの先進地であるシリコンバレーに新たな拠点を開設します。

(3) 官民一体型新ビジネス創出事業（アーバンイノベーション神戸）の実施 39,265

起業家の発掘・育成と社会課題解決をめざし，本市が抱える地域・行政課題に対して，スタートアップと行政職員が協働で解決手法の創出とビジネス展開をめざす，官民一体型新ビジネス創出事業「アーバンイノベーション神戸」を実施します。

また，ふるさと納税を活用したスタートアップの成長資金の調達支援も行います。

◎ (4)スタートアップ施策の情報発信 4,600

神戸が挑戦できる都市であることを世界に向けて発信するために、スタートアップ×行政の先進的な取り組みを発信する「GovTech サミット」の開催や、スタートアップ関連カンファレンスの誘致を強化します。

(5)スタートアップ企業の集積促進 19,991

神戸でのスタートアップの集積及びイノベーション創出拠点の整備を促進するために、兵庫県と協調し、スタートアップの事業所の開設やコワーキングスペースの整備に対して補助します。

(6)知的交流拠点の整備に向けた調整・検討 1,000

神戸医療産業都市への進出企業、研究機関・大学、IT関連企業や神戸の地場のものづくり企業などが交流し、イノベーションの創出や新たな連携の促進を目的とした「知的交流拠点」の整備に向けた取り組みを行うとともに、市内企業とスタートアップの連携による新規事業創出を推進します。

(7)シアトル拠点を活用した経済交流 19,961

米国西海岸のIT、航空宇宙分野関連企業等との経済・人材交流を目的として設置した「神戸シアトルビジネスオフィス」において、併設する兵庫県ワシントン州事務所と連携をはかりながら、ビジネス交流を促進します。

5. 企業誘致等の推進

平成27年度から31年度までの5年間の目標である、「企業誘致260社、雇用創出7,000人」の達成に向け、官民一体となって企業誘致に取り組みます。

○ (1)都心エリア等への企業誘致の強化 246,744

不動産事業者等と連携しながら、都心エリアにおける最新の市況を把握し、オフィス立地セミナーを実施するなど情報収集・発信に取り組むとともに、雇用補助の拡充など企業拠点移転補助を強化し、戦略的な企業誘致を推進します。

(2)企業誘致の推進 346,636

民間ノウハウを活用した情報収集や情報発信に努め、神戸エンタープライズゾーン条例による税軽減などのインセンティブを活用し、産業団地や都心エリア等への医療、航空・宇宙、新エネルギー、ITをはじめとする戦略産業等の企業誘致を進めます。

(注) 事項の中の◎印は新規事業を、○印は拡充事業を示す。

(単位：千円)

(3)外国・外資系企業の誘致 52,605

外国・外資系企業等オフィス賃料補助制度等のインセンティブを最大限活用していくとともに、海外でのセミナーで神戸の魅力を発信するなど、JETRO（日本貿易振興機構）や各国大使館と連携しながら、外国・外資系企業の誘致に取り組みます。

(4)アフリカとの連携・交流事業 6,000

アフリカ地域において、神戸企業の新たなビジネス機会を創出するため、国内でのビジネスセミナー等を開催するとともに、市内企業の訪問団による現地派遣など、さらなる経済交流を促進します。

また、引き続き「アフリカ神戸リエゾンオフィサー」を配置し、アフリカとの連携・交流を強力に推進するとともに、TICAD7（第7回アフリカ開発会議）のサイドイベントに参加するなど、神戸のプレゼンス向上をめざします。

6. 情報化戦略の推進

○ (1)ICT等を活用した働き方改革等の推進 320,578(うち 30 年度予算繰越 15,000)

I C T活用により区役所での手続きの簡素化など市民サービスの向上に取り組むほか、業務生産性向上や時間・場所の制約のない働き方を実現するため、テレワークの普及促進、フリーアドレスオフィスの推進に取り組みます。

○ (2)社会保障・税番号制度の運用 25,277

市民の利便性向上や効率的な行政サービスの提供に向け、引き続き、自治体間の情報連携システムを安定的かつ情報セキュリティを確保して運用します。

また、マイナンバーカードを利用した市民サービスの向上に取り組むとともに、引き続きマイナンバーカードの普及・啓発を行います。

○ (3)庁内情報システムの全体最適化 2,119,620(うち 30 年度補正予算繰越 37,859)

モバイルワーク等働き方改革を下支えする庁内 I C T基盤の効率的・安定的な運用に努めるとともに、情報システムの最適化等を推進します。

7. 「創造都市・神戸」の推進

(1)創造的人材の交流促進 5,275

ユネスコ創造都市等、様々なネットワークを活用した海外及び国内都市との連携・交流事業を推進するとともに、取り組みを国内外へ発信します。

(2)KIITO(デザイン・クリエイティブセンター神戸)の運営 127,963

KIITO の運営を通じ、多様な人材の育成や市民の創造性を高めるプログラムを実施します。



(3)「+design」の浸透 14,898

デザインの専門家である2人のクリエイティブディレクターを中心に、各局の施策・事業に「+design」の視点から総合的な助言を行い、市政に「+design」の浸透を進めます。



(4)IT人材の育成 7,300

データを活用した行政や市民活動を推進するため、市内だけでなく市外も対象としたデータアカデミー（セミナーや実践型ワークショップ）を開催します。

また、オープンデータ先進都市との国際ワークショップを開催し、データを活用したまちづくりや地域課題解決の手法等を学ぶ機会を提供します。

8. その他主な施策

◎ (1)横断的な政策課題の解決 10,000

つなぐ課を新設し、複数部局にまたがる政策課題や行政だけでは解決できない課題を汲み取り、市内の縦割り意識を排除しながら関係部局との「つなぎ」を進め、あわせて市民・民間企業との「つながり」を創出しスピーディかつ的確な課題解決を進めます。

◎ (2)北神急行線と市営地下鉄の一体的運行の検討

北神急行線の運賃低減をはかるため、市営地下鉄との一体的運行を検討します。

○ (3)公民連携(PPP)の推進 19,350

市と事業者が対等なパートナーとして互いにメリットのある関係を築き、各々の強みを活かすことのできる効果的・効率的な公民連携を進めます。

また、民間事業者から市の行政課題の解決につながる良質な提案を募り事業化を促進するとともに、セミナーやフォーラムの開催等により、PPPの推進に取り組みます。

(注) 事項の中の◎印は新規事業を，○印は拡充事業を示す。

(単位：千円)

(4)奨学金返還支援の実施 16,000

神戸市奨学金返還支援基金を活用して，若手起業家および戦略的産業分野の中小企業等に就職する本市在住の若者に対して奨学金の返還支援を行うことで，若者の市内定住を促進するとともに，本市産業を担う人材を確保します。

(5)広域行政・広域連携の推進 62,104

国や県からの事務移譲を適切に進めるとともに，「特別自治市」制度の法制化等に向け，指定都市市長会を通じた全国の指定都市との連携を深めます。

また，広域連携では神戸隣接市・町長懇話会などを通じた近隣市町との水平連携により，市域を越えた豊かで利便性の高い広域生活圏の構築を進めるほか，神戸と海上ルートで結ばれている瀬戸内地域との連携強化に取り組みます。あわせて，関西広域連合において府県域を越えた広域的な行政課題に取り組むことにより，関西全体の活性化をはかります。

さらに，大阪・関西での開催が決定した 2025 年日本国際博覧会など大阪湾ベイエリアにおける今後の大型プロジェクトを見据えた戦略の検討を行います。

(6)外郭団体改革の推進 857

引き続きさらなる見直しに取り組むとともに，市民サービス向上のため市の施策と連携した外郭団体の積極的な活用をはかっていきます。

(7)東京事務所 18,016

国等とのパイプ役として各省庁からの情報収集や関係国会議員への情報提供などに取り組むとともに，様々なネットワークの構築などを通じ，首都圏における神戸のプロモーションを行います。

2. 歳入歳出予算一覧表

(単位：千円)

歳 入		
款	項	金 額
18 国 庫 支 出 金		115,400
	2 補 助 金	115,400
19 県 支 出 金		212,929
	2 補 助 金	114,606
	3 委 託 金	98,323
20 財 産 収 入		219,282
	1 財 産 運 用 収 入	219,282
21 寄 附 金		136,000
	1 寄 附 金	136,000
22 繰 入 金		959,464
	2 基 金 繰 入 金	959,464
24 諸 収 入		291,768
	5 貸 付 金 元 利 収 入	22,533
	7 雑 入	269,235
25 市 債		94,000
	1 市 債	94,000
合 計		2,028,843

(単位：千円)

歳 出		
款	項	金 額
2 総 務 費		7,809,292
	1 総 務 費	19,016
	2 企 画 費	7,790,276
7 商 工 費		864,290
	1 商 工 振 興 費	855,070
	2 貿 易 観 光 費	9,220
合 計		8,673,582

3. 歳入予算の説明

(単位：千円)

款 項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
18 国 庫 支 出 金	115,400	51,500	63,900	
2 補 助 金	115,400	51,500	63,900	
1 総 務 費 補 助	99,100	39,000	60,100	
1 社会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 対 応 補 助	24,600	-	24,600	○社会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 対 応
2 文 化 芸 術 振 興 費 補 助	26,000	26,000	-	○ク ロ ス メ デ ィ ア イ ベ ン ト 開 催 支 援
5 地 方 創 生 推 進 交 付 金	48,500	13,000	35,500	○地 方 創 生 の 推 進
5 商 工 費 補 助	16,300	12,500	3,800	
1 地 方 創 生 推 進 交 付 金	16,300	12,500	3,800	○地 方 創 生 の 推 進
19 県 支 出 金	212,929	197,996	14,933	
2 補 助 金	114,606	113,891	715	
1 総 務 費 補 助	112,606	110,558	2,048	
1 地 域 活 性 化 雇 用 創 造 プ ロ ジ ェ ク ト 補 助	66,309	66,126	183	○神 戸 医 療 産 業 都 市 の 推 進
2 ひ ょ う ご 地 域 創 生 交 付 金	46,297	44,432	1,865	○地 方 創 生 の 推 進
5 商 工 費 補 助	2,000	3,333	△1,333	
2 ひ ょ う ご 地 域 創 生 交 付 金	2,000	3,333	△1,333	○地 方 創 生 の 推 進
3 委 託 金	98,323	84,105	14,218	
1 総 務 費 委 託 金	98,323	84,105	14,218	
1 基 幹 統 計 等 委 託 金	98,323	84,105	14,218	○経 済 セ ン サ ス 活 動 調 査 等
20 財 産 収 入	219,282	219,408	△126	
1 財 産 運 用 収 入	219,282	219,408	△126	
1 貸 地 料	163,563	160,963	2,600	
3 一 般 土 地	163,563	160,963	2,600	○神 戸 医 療 産 業 都 市 の 中 核 施 設 等
3 投 資 財 産 収 入	21,500	21,500	-	
1 株 式 配 当 金	21,500	21,500	-	○株 式 配 当 金
4 其 他 財 産 運 用 収 入	34,219	36,945	△2,726	
1 通 信 設 備	34,219	36,945	△2,726	○光 フ ァ イ バ ー 芯 線 貸 付
21 寄 附 金	136,000	138,000	△2,000	
1 寄 附 金	136,000	138,000	△2,000	
2 其 他 寄 附	136,000	138,000	△2,000	
3 企 画 調 整 局	136,000	138,000	△2,000	○研 究 開 発 支 援 基 金 の 造 成 等

(単位：千円)

款 項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
22 繰 入 金	959,464	-	959,464	
2 基 金 繰 入 金	959,464	-	959,464	
1 基 金 繰 入 金	959,464	-	959,464	
1 都 市 整 備 等 基 金 繰 入	959,464	-	959,464	○兵庫運河周辺地域の活性化
24 諸 収 入	291,768	320,698	△28,930	
5 貸 付 金 元 利 収 入	22,533	22,533	-	
3 其 他 貸 付 金 返 還 金	22,533	22,533	-	
3 関 空 2 期 無 利 子 貸 付 金	22,533	22,533	-	○貸付金元金償還金
7 雑 入	269,235	298,165	△28,930	
9 雑 入	269,235	298,165	△28,930	
4 企 画 調 整 局	269,235	298,165	△28,930	○事務処理用PC各局負担金等
25 市 債	94,000	61,000	33,000	
1 市 債	94,000	61,000	33,000	
4 土 木 債	4,000	6,000	△2,000	
2 公 園 整 備 事 業 公 債	-	6,000	△6,000	
3 河 川 整 備 事 業 公 債	4,000	-	4,000	○兵庫運河周辺地域の活性化
9 其 他	90,000	55,000	35,000	
2 庁 舎 等 整 備 事 業 公 債	26,000	-	26,000	○働き方改革等の推進
3 区 総 合 庁 舎 整 備 事 業 公 債	25,000	-	25,000	○働き方改革等の推進
5 商 工 施 設 等 整 備 事 業 公 債	39,000	55,000	△16,000	○施設設備更新
合 計	2,028,843	988,602	△1,040,241	

4. 歳出予算の説明

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源
2 総 務 費	7,809,292	6,557,847	1,251,445	310,029	94,000	1,497,330	5,907,933
1 総 務 費	19,016	16,178	2,838	—	—	—	19,016
10 東京事務所費	19,016	16,178	2,838	—	—	—	19,016
2 企 画 費	7,790,276	6,541,669	1,248,607	310,029	94,000	1,497,330	5,888,917
1 事務機械費	2,423,396	2,040,045	383,351	24,600	51,000	235,592	2,112,204
2 総合調査費	11,870	11,755	115	—	—	—	11,870

第2款 総務費

第1項 総務費

第10目 東京事務所費 19,016 千円

本目は、東京事務所の管理運営等に要する経費です。

- | | |
|--------------|-----------|
| 1 事務所の管理・運営等 | 18,148 千円 |
| 2 要望活動・情報収集等 | 559 千円 |
| 3 情報発信機能強化 | 309 千円 |

第2項 企画費

第1目 事務機械費 2,423,396 千円

本目は、庁内情報システムの運用・維持管理等に要する経費です。

- | | |
|----------------------|--------------|
| 1 ICT等を活用した働き方改革等の推進 | 305,578 千円 |
| 2 庁内情報システムの全体最適化 | 2,081,761 千円 |
| 3 社会保障・税番号制度の運用 | 25,277 千円 |
| 4 GISの運用等 | 10,780 千円 |

第2目 総合調査費 11,870 千円

本目は、市政の総合調査等に要する経費です。

- | | |
|-----------------|----------|
| 1 神戸2020ビジョンの推進 | 7,026 千円 |
| 2 事務費等 | 4,844 千円 |

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源
2 総 務 費							
2 企 画 費							
3 行政調査費	5,247,130	4,398,650	848,480	187,106	43,000	1,261,638	3,755,386
4 統計調査費	107,880	91,219	16,661	98,323	—	100	9,457

第3目 行政調査費

5,247,130 千円

本目は、新たな都市づくりに向けての行政調査および事務事業の調査・調整に要する経費です。

1 新たな都市活力の創造・発信	1,021,507 千円
2 都市戦略の検討・推進	149,668 千円
3 神戸医療産業都市の推進	3,675,401 千円
4 「創造都市・神戸」の推進	155,436 千円
5 その他主な施策	108,311 千円
6 事務費等	136,807 千円

第4目 統計調査費

107,880 千円

本目は、各種統計調査の実施並びに統計資料の収集、解析および刊行等に要する経費です。

1 基幹統計調査	98,323 千円
2 統計資料整備・刊行等	9,557 千円

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源
7 商 工 費	864,290	768,764	95,526	18,300	—	109,184	736,806
1 商 工 振 興 費	855,070	759,544	95,526	18,300	—	109,184	727,586
2 商 工 総 務 費	—	196,361	△196,361	—	—	—	—
3 商 工 振 興 費	855,070	563,183	291,887	18,300	—	109,184	727,586
2 貿 易 観 光 費	9,220	9,220	—	—	—	—	—
1 貿 易 振 興 費	9,220	9,220	—	—	—	—	—

第7款 商工費

第1項 商工振興費

第3目 商工振興費

855,070 千円

本目は、企業誘致の推進等に要する経費です。

1 シリコンバレーと連携した起業家育成プログラムの展開	112,000 千円
2 シリコンバレー拠点の開設	2,000 千円
3 官民一体型新ビジネス創出事業	39,265 千円
4 スタートアップ施策の情報発信	4,600 千円
5 スタートアップ企業の集積促進	19,991 千円
6 知的交流拠点の整備に向けた調整・検討	1,000 千円
7 シアトル拠点を活用した経済交流	19,961 千円
8 都心エリア等への企業誘致の強化	246,744 千円
9 企業誘致の推進	346,636 千円
10 外国・外資系企業の誘致	43,385 千円
11 アフリカとの連携・交流事業	6,000 千円
12 事務費等	13,488 千円

第2項 貿易観光費

第1目 貿易振興費

9,220 千円

本目は、外国・外資系企業の誘致に要する経費です。

1 外国・外資系企業の誘致	9,220 千円
---------------	----------

5. 債務負担行為

(単位：千円)

事 項 名	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				
			国 支 出	県 金	市 債	そ の 他 特定財源	一 般 財 源
統合ヘルプデスク運用	平成31～36年度	328,000		—	—	26,000	302,000
I C Tガバナンス支援事業	平成31～32年度	21,000		—	—	—	21,000
情報セキュリティ対策	平成31～32年度	10,000		—	—	—	10,000
印刷環境最適化	平成30～36年度	554,000		—	—	—	554,000
P C統合管理・職員認証 基盤システム構築・運用	平成30～37年度	1,066,000		—	—	—	1,066,000
市民公開型G I S構築・運用	平成26～32年度	72,000		—	—	—	72,000
あじさいネット運用	平成31～36年度	149,000		—	—	88,000	61,000
財務会計システム再構築・運用	平成31～39年度	1,100,000		—	—	—	1,100,000
住基ネット機器更改	平成31～36年度	150,000		—	—	—	150,000
庁内 I C T環境再構築	平成31～38年度	1,505,000		—	—	—	1,505,000
ペーパーレス推進事業 (庁内無線L A N)	平成31～36年度	280,000		—	—	—	280,000
働き方改革推進事業	平成31～35年度	62,000		—	—	—	62,000
グループウェア/Web会議 システム構築・運用	平成31～35年度	52,000		—	—	—	52,000
企業入居施設整備促進事業	平成30～41年度	997,000		—	—	—	997,000
平成30年度指定管理 (神戸臨床研究情報センター)	平成29～34年度	73,000		—	—	—	73,000
都心地域オフィス等立地 促進事業	平成29～33年度	314,000		—	—	—	314,000
雇用創出型製造業集積促進補助	平成31～35年度	700,000		—	—	—	700,000
平成31年度神戸医療産業 都市推進機構損失補償	平成31～32年度	3,300,000		—	—	—	3,300,000

6. 報告事項

1 消費税率改定に伴う外郭団体自主料金改定について

(改定の主な考え方)

現行の料金に税率改定分(110/108)を乗じ、端数処理を行う。

【公益財団法人 神戸医療産業都市推進機構】

施設名等	内容・単位	現行	変更案
国際医療開発センター (IMDA) 利用料 (賃料、駐車場、MRI利用 料)	①賃料 研究室(室・月)	18,360円～35,640円	18,700円～36,300円
	賃料 研究室(m ² ・月)	3,240円～4,536円	3,300円～4,620円
	賃料 研究室(フロア・月)	2,571,429円	2,619,048円
	②駐車場使用料(台・月)	12,343円	12,571円
	③MRI利用料(回・日)	162,000円	165,000円

【公益財団法人 計算科学振興財団】

施設名等	内容・単位	現行	変更案
研究室利用料	賃料(室・月)	研究室1,2,3 259,200円 研究室4,5,6 216,000円 研究室7,8 194,400円 研究室9 216,000円	研究室1,2,3 264,000円 研究室4,5,6 220,000円 研究室7,8 198,000円 研究室9 220,000円
セミナー室等利用料	利用料	9時～12時 4,536円 13時～17時 5,508円 9時～17時 9,072円 17時以降1時間単位 1,944円	9時～12時 4,620円 13時～17時 5,610円 9時～17時 9,240円 17時以降1時間単位 1,980円

【神戸都市振興サービス株式会社】

施設名等	内容・単位	現行	変更案
(駐車場) ・先端医療センター (神戸アイセンター含む) ・神戸バイオメディカル創 造センター ・神戸ハイブリッドビジネ スセンター (※)時間貸は先端医療セ ンター(神戸アイセンター 含む)のみ	定期利用料(1か月) 時間貸(1時間)	(定期利用料) 8,200円～17,500円 (時間貸) 150円	(定期利用料) 8,300円～17,800円 (時間貸) 160円